

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社

コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 源一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 目崎 雅俊

TEL 03-3636-8038

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,895	△5.6	1,368	△59.5	924	△70.4	1,032	△48.9
20年3月期	52,872	10.4	3,376	23.3	3,124	23.6	2,019	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.73	—	3.1	1.3	2.7
20年3月期	22.95	—	5.8	4.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 22百万円 20年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	73,343	33,587	45.8	381.59
20年3月期	71,924	33,937	47.2	385.53

(参考) 自己資本 21年3月期 33,574百万円 20年3月期 33,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	559	△3,247	8,282	8,234
20年3月期	4,253	△3,056	△1,390	2,642

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	703	34.9	2.0
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	527	51.2	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)22年3月期の配当金額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	△33.0	△600	—	△800	—	△900	—	△10.23
通期	43,000	△13.8	600	△56.1	200	△78.4	100	△90.3	1.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、18ページ「(7)重要な会計方針の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 89,227,755株 20年3月期 89,227,755株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,241,868株 20年3月期 1,232,014株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	45,110	△6.5	1,110	△64.9	687	△76.3	851	△54.8
20年3月期	48,228	8.4	3,162	26.4	2,901	24.7	1,883	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.68	—
20年3月期	21.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	70,507	31,873	45.2	362.26
20年3月期	68,155	32,403	47.5	368.24

(参考) 自己資本 21年3月期 31,873百万円 20年3月期 32,403百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	17,500	△33.3	△700	—	△900	—	△900	—	△10.23
通期	39,600	△12.2	500	△55.0	100	△85.5	100	△88.3	1.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の次期の見通しを参照ください。

2. 次期の配当予想額につきましては、添付資料5ページ「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の通り業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績の動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国における金融危機に端を発した世界経済の失速の影響を受け、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもとで当社グループは、中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）初年度の目標達成に向かって、企業価値増大を追求するために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は498億9千5百万円（前年同期比29億7千6百万円減）となり、経常利益は9億2千4百万円（同21億9千9百万円減）となりました。

また、当期純利益は、この経常利益に固定資産売却益等の特別利益合計7億7千5百万円を加え、固定資産除却損等の特別損失合計2億6千9百万円及び法人税等6億4千8百万円を差引き、更に法人税等調整額2億5千2百万円、少数株主利益1百万円を計上した結果、10億3千2百万円（同9億8千7百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

②部門別の概況

（化学品事業）

無機事業部門は、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷及び輸出が下期の急激な景気減退の影響を受け、売上は減少しました。燐製品は電子材料向け製品の出荷が上期に好調に推移したこと及び原料コスト上昇分の販売価格への転嫁が進み売上は増加しました。シリカ製品は製紙向け製品やI T関連製品の販売が減少したことに加え、洗剤向け製品の出荷停止の影響を受け、売上は減少しました。バリウム製品は液晶向け製品が下期に低調に推移し売上は減少しました。この結果、無機事業部門の売上高は、240億5千4百万円（同24億1千1百万円増）となりました。

有機事業部門は、医薬関連製品及びホスフィン誘導体が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。一方、好調に推移していた次亜リン酸ソーダをはじめ電子材料用途の製品は、下期に世界的な経済不況の影響を受けて売上は減少しました。この結果、有機事業部門の売上高は76億8千2百万円（同7億9千8百万円増）となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業の売上高は、317億3千6百万円となりました。

（電材事業）

電材事業部門は、リチウムイオン電池用正極材料及び電子セラミック材料がユーザーの生産調整と販売価格の低下の影響で売上は大幅に減少しました。回路材料は上期で売上が増加したものの、下期ではフラットパネルディスプレイの市場低迷により、売上は減少しました。この結果、電材事業部門の売上高は134億1千5百万円（同63億3千3百万円減）となりました。

（その他事業）

空調機器関連事業は電子関連の需要が落ち込みケミカルフィルタの売上は減少しましたが、その他向け装置の売上は増加しました。賃貸事業及び書店については順調に推移しました。この結果、その他事業部門の売上高は47億4千3百万円（同1億4千7百万円増）となりました。

③次期の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。景気の先行きについては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、2年目を迎える中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）の目標を達成すべく、経営資源の選択と集中を一層加速させて事業基盤の強化を図り、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいります。

以上により、平成22年3月期の連結決算は、売上高430億円、経常利益2億円、当期純利益1億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ14億1千9百万円増加し、純資産は、3億4千9百万円減少しております。

増減の主なものは次の通りであります。

資産では、流動資産で、現金及び預金が55億9千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が53億9千6百万円減少しております。固定資産で、有形固定資産が22億8百万円減少し、投資有価証券が9億8千2百万円減少しております。

負債では、流動負債で、短期借入金が98億7千万円増加し、支払手形及び買掛金が36億1千1百万円減少しております。短期借入金の増加は、原材料の高騰等に備えるためであります。固定負債で、長期借入金が8億7千9百万円減少し、繰延税金負債が4億7百万円減少しております。

純資産では、その他有価証券評価差額金が6億7千5百万円減少し、利益剰余金が3億2千8百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは5億5千9百万円の収入となりました。主として、税金等調整前当期純利益14億3千万円、減価償却費48億2千9百万円、売上債権の減少額46億2千1百万円、たな卸資産の増加額39億9千万円、仕入債務の減少額39億7千6百万円、法人税等の支払額16億1千万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、32億4千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等がありましたが、原材料の高騰等に備える借入金により、82億8千2百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ55億9千1百万円増加し、82億3千4百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、33億9千2百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	147期 平成17年3月期	148期 平成18年3月期	149期 平成19年3月期	150期 平成20年3月期	151期 平成21年3月期
自己資本比率（％）	42.9	45.3	44.9	47.2	45.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	44.0	38.9	40.2	28.9	19.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	4.1	6.7	3.4	4.6	50.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ （倍）	15.7	10.1	18.5	11.7	1.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金、その他の固定負債に含まれている建設協力金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、事業強化設備投資、環境整備投資等、経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき3円といたしました。なお、期末配当金につきましては、1株につき3円の配当とする予定であります。これにより、年間では既に実施いたしました中間配当金と合わせて1株につき6円の配当を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、安定配当継続のため尽力してまいります。世界的な景気後退の中、当社のおかれる経営環境の先行きが不透明なことから、今後の業績動向を見極めつつ検討することといたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

前述した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、過年度に土地等の固定資産を譲渡した際、租税特別措置法による圧縮記帳を実施しております。圧縮記帳は、租税の減免ではなく課税の繰延であり、将来の納付税額は、繰延税金負債に織り込まれております。

②特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、化学品事業が約64%、電材事業が約27%、その他事業が約9%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

化学品事業のうち有機事業部門の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。生産形態は見込生産であり意図しない在庫を持つ可能性があります。

また、当社グループの使用する原材料について、最近の動向をみると、燐製品の原料である黄燐について、一時的急騰は閉塞したものの高値の状態が続いております。また、リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

③特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業薬品の製造及び販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。

④重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値でありますNVCを改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2008年度から2010年度までの3ヵ年間の中期経営計画「*RISING PLAN 2010*」は、経営資源の有効活用を図りながら、高収益体質企業を実現し企業価値を増大させるため、化学品事業は生産体制の再編、有機事業は先行投資案件の生産・販売強化、電材事業は事業基盤の更なる強化に取り組むことによって、最終年度である2010年度の売上高580億円以上、営業利益率10%以上の達成を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。景気の先行きについては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、2年目を迎える中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）の目標を達成すべく、経営資源の選択と集中を一層加速させて事業基盤の強化を図り、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668	8,259
受取手形及び売掛金	14,116	8,719
有価証券	99	—
たな卸資産	10,990	—
商品及び製品	—	7,250
仕掛品	—	4,232
原材料及び貯蔵品	—	3,492
繰延税金資産	335	542
その他	604	993
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	28,790	33,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,328	29,578
減価償却累計額	△15,049	△15,827
建物及び構築物（純額）	14,278	13,751
機械装置及び運搬具	52,159	54,001
減価償却累計額	△39,911	△42,648
機械装置及び運搬具（純額）	12,247	11,353
土地	7,979	7,911
建設仮勘定	1,198	487
その他	5,418	5,728
減価償却累計額	△4,144	△4,461
その他（純額）	1,273	1,266
有形固定資産合計	36,978	34,770
無形固定資産	670	585
投資その他の資産		
投資有価証券	4,022	3,039
長期貸付金	251	259
繰延税金資産	38	39
その他	1,221	1,225
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	5,484	4,514
固定資産合計	43,133	39,870
資産合計	71,924	73,343

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,438	3,826
短期借入金	9,406	19,276
未払法人税等	1,021	49
未払消費税等	130	12
賞与引当金	439	402
設備関係未払金	2,402	1,198
その他	3,731	2,951
流動負債合計	24,569	27,717
固定負債		
長期借入金	7,478	6,599
繰延税金負債	3,690	3,283
退職給付引当金	757	824
負ののれん	87	64
その他	1,402	1,267
固定負債合計	13,417	12,038
負債合計	37,987	39,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	25,275	25,604
自己株式	△346	△348
株主資本合計	32,956	33,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	977	302
為替換算調整勘定	△8	△10
評価・換算差額等合計	968	291
少数株主持分	12	13
純資産合計	33,937	33,587
負債純資産合計	71,924	73,343

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	52,872	49,895
売上原価	42,931	41,953
売上総利益	9,940	7,942
販売費及び一般管理費	6,564	6,574
営業利益	3,376	1,368
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	118	71
受取保険金	65	26
持分法による投資利益	13	22
為替差益	7	—
作業くず売却益	—	36
その他	182	130
営業外収益合計	395	295
営業外費用		
支払利息	370	482
休止固定資産減価償却費	139	77
為替差損	—	54
その他	138	125
営業外費用合計	648	739
経常利益	3,124	924
特別利益		
退職給付信託設定益	1,479	—
投資有価証券売却益	486	—
固定資産売却益	—	187
収用補償金	—	581
貸倒引当金戻入額	—	7
その他	32	—
特別利益合計	1,998	775
特別損失		
固定資産除却損	255	188
事業再編損	1,548	—
たな卸資産処分損	45	—
たな卸資産評価損	—	80
その他	55	—
特別損失合計	1,905	269
税金等調整前当期純利益	3,217	1,430
法人税、住民税及び事業税	1,565	648
法人税等調整額	△368	△252
法人税等合計	1,196	396
少数株主利益	0	1
当期純利益	2,019	1,032

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
前期末残高	2,269	2,269
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,269	2,269
利益剰余金		
前期末残高	23,784	25,275
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△703
当期純利益	2,019	1,032
当期変動額合計	1,491	328
当期末残高	25,275	25,604
自己株式		
前期末残高	△345	△346
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△346	△348
株主資本合計		
前期末残高	31,465	32,956
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△703
当期純利益	2,019	1,032
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,490	326
当期末残高	32,956	33,282

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,853	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,875	△675
当期変動額合計	△2,875	△675
当期末残高	977	302
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△1
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	△8	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,858	968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,889	△677
当期変動額合計	△2,889	△677
当期末残高	968	291
少数株主持分		
前期末残高	—	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	12	13
純資産合計		
前期末残高	35,324	33,937
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△703
当期純利益	2,019	1,032
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,877	△675
当期変動額合計	△1,386	△349
当期末残高	33,937	33,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,217	1,430
減価償却費	4,561	4,829
負ののれん償却額	△23	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△197	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△37
受取利息及び受取配当金	△127	△79
支払利息	370	482
為替差損益 (△は益)	12	1
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△22
退職給付信託設定損益 (△は益)	△1,479	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△486	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△187
収用補償金	—	△581
事業再編損失	1,548	—
固定資産除却損	255	188
売上債権の増減額 (△は増加)	270	4,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,034	△3,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△842	△3,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134	△117
その他	△37	△22
小計	5,854	2,576
利息及び配当金の受取額	128	82
利息の支払額	△363	△490
法人税等の支払額	△1,366	△1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,253	559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△3,452	△3,739
有形固定資産の売却による収入	130	202
無形固定資産の取得による支出	△111	△141
投資有価証券の取得による支出	△2	△35
投資有価証券の売却による収入	578	0
子会社株式の取得による支出	△11	—
子会社株式の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	△135	△35
貸付金の回収による収入	53	29
収用補償金の受取による収入	—	528
その他	△115	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,056	△3,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	52	7,040
長期借入れによる収入	1,750	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,664	△2,049
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2
配当金の支払額	△527	△703
少数株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	8,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△206	5,591
現金及び現金同等物の期首残高	2,849	2,642
現金及び現金同等物の期末残高	2,642	8,234

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業㈱、㈱日本化学環境センター、㈱ニッカシステム、日本ピュアテック㈱、日本クリアテック㈱、ジャパンルーワ㈱の6社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. 及び日化（成都）電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子㈱、京葉ケミカル㈱、エヌシー・テック㈱の4社を持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用外の非連結子会社である日化（成都）電材有限公司及び関連会社であるユニオン㈱、シンライ化成㈱、雲南盤橋燐電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 非連結子会社JCI USA INC. の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。	1. 連結の範囲に関する事項 同左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は727百万円、経常利益は651百万円、税金等調整前当期純利益は727百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 <table data-bbox="255 403 766 481"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2～60年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2～24年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は247百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ281百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～24年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 <table data-bbox="901 403 1412 481"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2～60年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2～12年</td></tr> </table> (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ261百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～24年								
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～12年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61百万円）については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク ③ ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ及び金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	③ 退職給付引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却をすることとしております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,375百万円、2,779百万円、2,835百万円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」の金額は31百万円であります。

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に関する事項 投資有価証券（株式） 450百万円 その他の投資その他の資産 712 (出資金) 2. 担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産 建物及び構築物 12,493百万円 (10,908百万円) 機械装置及び 12,093 (12,093) 運搬具 土地 3,202 (3,096) その他の有形固 442 (442) 定資産 投資有価証券 673 合計 28,905百万円 (26,540百万円) 担保付債務 短期借入金 2,513百万円 (2,034百万円) その他の流動負 121 債 長期借入金 3,963 (3,948) その他の固定負 1,073 債 合計 7,672百万円 (5,983百万円) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 3. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証 日化（成都）電材有限公司 109百万円 合計 109百万円 4. 偶発債務 化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制（西淀川、愛知、徳山）から2工場体制（愛知、徳山）へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上します。	1. 非連結子会社及び関連会社に関する事項 投資有価証券（株式） 473百万円 その他の投資その他の資産 712 (出資金) 2. 担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産 建物及び構築物 12,341百万円 (10,838百万円) 機械装置及び 11,219 (11,219) 運搬具 土地 3,172 (3,066) その他の有形固 457 (457) 定資産 合計 27,191百万円 (25,582百万円) 担保付債務 短期借入金 2,496百万円 (2,369百万円) その他の流動負 121 債 長期借入金 5,599 (5,579) その他の固定負 951 債 合計 9,168百万円 (7,948百万円) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 3. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証 日化（成都）電材有限公司 64百万円 合計 64百万円 4. 偶発債務 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 製品運送費 1,466百万円 給料 825 賞与引当金繰入額 226 退職給付費用 159 福利費 315 研究開発費 1,797 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,797百万円 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 66百万円 機械装置及び運搬具 83 その他の有形固定資産 19 解体撤去費用等 86 合計 255百万円 4. 事業再編損失 化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制（西淀川、愛知、徳山）から2工場体制（愛知、徳山）に再編し集約することを決定したことに伴い、事業再編損失1,548百万円を計上しております。 その内、固定資産の減損損失は1,393百万円であります。 (減損損失) 当社グループは、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 上記再編に伴い、西淀川工場の製造設備を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,393百万円）を事業再編損失に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物613百万円、機械装置及び運搬具718百万円、その他の有形固定資産54百万円及び無形固定資産6百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしておりません。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 製品運送費 1,259百万円 給料 770 賞与引当金繰入額 223 退職給付費用 154 福利費 304 研究開発費 2,085 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 2,085百万円 3. 固定資産売却益の内訳 土地 187百万円 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 32 その他の有形固定資産 10 解体撤去費用等 111 合計 188百万円 5. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 727百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,229,171	4,139	1,296	1,232,014
合計	1,229,171	4,139	1,296	1,232,014

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,139株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,296株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	263	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,232,014	11,071	1,217	1,241,868
合計	1,232,014	11,071	1,217	1,241,868

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,071株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,217株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	263	3	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,668百万円 預入期間3ヶ月を超える定期預 金 △25 現金及び現金同等物 2,642百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,259百万円 預入期間3ヶ月を超える定期預 金 △25 現金及び現金同等物 8,234百万円
2. 重要な非資金取引の内容 投資有価証券の退職給付信託 への拠出額（帳簿価額） 1,362百万円 退職給付信託設定益 1,479 投資有価証券の退職給付信託 への拠出額（時価） 2,841百万円	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,527	19,748	4,596	52,872	—	52,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81	—	285	367	(367)	—
計	28,608	19,748	4,882	53,239	(367)	52,872
営業費用	27,953	17,526	4,401	49,881	(385)	49,495
営業利益	654	2,222	480	3,358	18	3,376
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	36,760	23,724	6,134	66,619	5,305	71,924
減価償却費	2,484	1,902	174	4,561	—	4,561
減損損失	1,393	—	—	1,393	—	1,393
資本的支出	2,639	2,145	50	4,835	—	4,835

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機化学品	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機化学品	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜燐酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,707百万円であり、その主なものは当社の 余資運用資産（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、化学品事業が205百万円、電材事業が36百万円及びその他事業が5百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,736	13,415	4,743	49,895	—	49,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	—	279	351	(351)	—
計	31,808	13,415	5,023	50,247	(351)	49,895
営業費用	31,214	13,157	4,536	48,907	(380)	48,527
営業利益	594	257	487	1,339	29	1,368
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,515	19,676	5,023	63,215	10,128	73,343
減価償却費	2,366	2,232	231	4,829	—	4,829
資本的支出	1,513	1,133	37	2,685	—	2,685

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機化学品	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機化学品	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜燐酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,460百万円であり、その主なものは当社の 余資運用資産（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、化学品事業の営業利益が569百万円、電材事業の営業利益が157百万円、その他事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載の通り、法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、化学品事業の営業利益が42百万円、電材事業の営業利益が219百万円、その他事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	9,788	554	10,342
II 連結売上高（百万円）	—	—	52,872
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.5	1.1	19.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	6,516	699	7,216
II 連結売上高（百万円）	—	—	49,895
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	1.4	14.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>13</td><td>7</td><td>6</td></tr><tr><td>その他の有形 固定資産</td><td>26</td><td>12</td><td>14</td></tr><tr><td>合計</td><td>40</td><td>19</td><td>20</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	13	7	6	その他の有形 固定資産	26	12	14	合計	40	19	20	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>10</td><td>6</td><td>3</td></tr><tr><td>その他の有形 固定資産</td><td>26</td><td>16</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>37</td><td>23</td><td>14</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	10	6	3	その他の有形 固定資産	26	16	10	合計	37	23	14
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	13	7	6																														
その他の有形 固定資産	26	12	14																														
合計	40	19	20																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	10	6	3																														
その他の有形 固定資産	26	16	10																														
合計	37	23	14																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 6百万円	1 年内 6百万円																																
1 年超 14	1 年超 7																																
合計 20百万円	合計 14百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 12百万円	支払リース料 6百万円																																
減価償却費相当額 12	減価償却費相当額 6																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	184百万円	179百万円
未払事業税	81	11
賞与引当金	162	146
棚卸資産評価損	—	300
その他	143	121
繰延税金資産合計	571百万円	759百万円
繰延税金負債との相殺	△236	△216
繰延税金資産の純額	335百万円	542百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	235百万円	216百万円
その他	0	0
繰延税金負債合計	236百万円	216百万円
繰延税金資産との相殺	△236	△216
繰延税金負債の純額	0百万円	0百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,409百万円	1,420百万円
投資有価証券評価損	40	—
事業再編損失	630	622
その他	553	432
繰延税金資産小計	2,633百万円	2,475百万円
評価性引当額	△374	△228
繰延税金資産合計	2,259百万円	2,246百万円
繰延税金負債との相殺	△2,220	△2,207
繰延税金資産の純額	38百万円	39百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,702百万円	4,435百万円
退職給付信託設定益	602	572
固定資産圧縮特別勘定積立 金	—	238
その他有価証券評価差額金	606	244
繰延税金負債合計	5,910百万円	5,490百万円
繰延税金資産との相殺	△2,220	△2,207
繰延税金負債の純額	3,690百万円	3,283百万円

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△2.1
法人税額の特別控除	△4.0	△7.7
評価性引当額の増減	—	△6.3
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	27.7%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,572	3,242	1,669	816	1,616	800
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,572	3,242	1,669	816	1,616	800
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	295	213	△82	1,052	801	△251
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	100	99	△0	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	395	312	△82	1,052	801	△251
合計		1,967	3,555	1,587	1,868	2,417	549

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
578	486	4	0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式 (関係会社株式を除く)	116	148

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内(百万円)	5年超10年 以内(百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内(百万円)	5年超10年 以内(百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	100	—	—	—	—	—	—	—
合計	100	—	—	—	—	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、前連結会計年度より当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,923	△9,726
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	7,200	5,533
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△2,723	△4,193
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	12	6
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,044	3,450
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△90	△87
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△757	△824
(8) 退職給付引当金(7) (百万円)	△757	△824

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	714	760
(1) 勤務費用 (百万円)	386	360
(2) 利息費用 (百万円)	197	186
(3) 期待運用収益 (百万円)	△151	△140
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	279	351
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△2	△2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	10年 (親会社は一括償却)	10年 (親会社は一括償却)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
(6) 過去勤務債務の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 385.53円	1株当たり純資産額 381.59円
1株当たり当期純利益金額 22.95円	1株当たり当期純利益金額 11.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,019	1,032
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,019	1,032
期中平均株式数（千株）	87,997	87,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（百万株）	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数125個）、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数215個）。	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数120個）、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数205個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739	7,380
受取手形	781	553
売掛金	12,044	7,244
有価証券	99	—
商品	340	—
製品	4,627	—
商品及び製品	—	6,822
仕掛品	2,044	4,007
原材料	2,524	—
貯蔵品	232	—
原材料及び貯蔵品	—	3,391
前渡金	—	370
前払費用	136	132
繰延税金資産	314	531
関係会社短期貸付金	362	350
未収入金	398	437
その他	19	8
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	25,649	31,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,745	21,849
減価償却累計額	△10,149	△10,716
建物（純額）	11,596	11,133
構築物	6,838	6,986
減価償却累計額	△4,314	△4,510
構築物（純額）	2,524	2,476
機械及び装置	51,329	53,157
減価償却累計額	△39,216	△41,919
機械及び装置（純額）	12,112	11,237
車両運搬具	223	223
減価償却累計額	△166	△179
車両運搬具（純額）	57	43
工具、器具及び備品	4,358	4,650
減価償却累計額	△3,271	△3,542
工具、器具及び備品（純額）	1,087	1,107
土地	8,059	7,991
リース資産	—	14
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	12
建設仮勘定	1,193	484
有形固定資産合計	36,631	34,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産		
特許権	—	2
ソフトウェア	366	286
その他	289	282
無形固定資産合計	656	571
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	2,548
関係会社株式	361	361
出資金	0	0
関係会社出資金	712	782
長期貸付金	29	53
関係会社長期貸付金	219	199
長期前払費用	42	24
その他	350	304
貸倒引当金	△49	△43
投資その他の資産合計	5,218	4,230
固定資産合計	42,506	39,288
資産合計	68,155	70,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,587	3,271
短期借入金	7,327	14,350
1年内返済予定の長期借入金	2,034	4,869
リース債務	—	3
未払金	87	68
未払費用	806	750
未払法人税等	980	26
未払消費税等	88	2
預り金	2,006	2,058
賞与引当金	378	340
設備関係未払金	2,399	1,195
その他	10	9
流動負債合計	22,707	26,947
固定負債		
長期借入金	7,448	6,579
リース債務	—	9
繰延税金負債	3,686	3,282
退職給付引当金	576	631
長期未払金	133	115
長期預り金	1,198	1,067
固定負債合計	13,043	11,686
負債合計	35,751	38,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資本剰余金		
資本準備金	2,267	2,267
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,269	2,269
利益剰余金		
利益準備金	937	937
その他利益剰余金		
研究開発積立金	67	—
配当準備金	70	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	347
固定資産圧縮積立金	7,194	6,778
別途積立金	13,000	15,000
繰越利益剰余金	2,472	825
利益剰余金合計	23,742	23,889
自己株式	△346	△348
株主資本合計	31,422	31,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	305
評価・換算差額等合計	981	305
純資産合計	32,403	31,873
負債純資産合計	68,155	70,507

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高		
製品売上高	42,045	38,750
商品売上高	6,182	6,359
売上高合計	48,228	45,110
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,702	4,968
当期製品製造原価	34,443	34,713
当期商品仕入高	5,387	5,559
他勘定受入高	96	76
合計	44,630	45,317
他勘定振替高	223	217
商品及び製品期末たな卸高	4,968	6,822
売上原価合計	39,438	38,277
売上総利益	8,789	6,832
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,395	1,200
給料	510	483
賞与引当金繰入額	172	172
退職給付費用	137	135
福利厚生費	226	221
減価償却費	225	231
研究開発費	1,837	2,149
その他	1,121	1,127
販売費及び一般管理費合計	5,627	5,722
営業利益	3,162	1,110
営業外収益		
受取利息	11	10
有価証券利息	1	1
受取配当金	143	104
受取保険金	35	26
受取賃貸料	54	48
為替差益	8	—
作業くず売却益	—	36
その他	151	90
営業外収益合計	405	318
営業外費用		
支払利息	368	480
休止固定資産減価償却費	139	77
為替差損	—	50
その他	158	132
営業外費用合計	666	741
経常利益	2,901	687

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別利益		
退職給付信託設定益	1,479	—
投資有価証券売却益	486	—
固定資産売却益	—	187
収用補償金	—	581
貸倒引当金戻入額	9	12
その他	42	—
特別利益合計	2,018	780
特別損失		
固定資産除却損	255	185
事業再編損	1,548	—
たな卸資産処分損	45	—
たな卸資産評価損	—	80
その他	55	—
特別損失合計	1,905	266
税引前当期純利益	3,015	1,202
法人税、住民税及び事業税	1,497	610
法人税等調整額	△364	△260
法人税等合計	1,132	350
当期純利益	1,883	851

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,267	2,267
当期末残高	2,267	2,267
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	937	937
当期末残高	937	937
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	67	67
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	67	—
配当準備金		
前期末残高	70	70
当期変動額		
配当準備金の取崩	—	△70
当期変動額合計	—	△70
当期末残高	70	—
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	347
当期変動額合計	—	347
当期末残高	—	347

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,812	7,194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△617	△416
当期変動額合計	△617	△416
当期末残高	7,194	6,778
別途積立金		
前期末残高	11,000	13,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	13,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,499	2,472
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	—	67
配当準備金の取崩	—	70
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△347
固定資産圧縮積立金の取崩	617	416
別途積立金の積立	△2,000	△2,000
剰余金の配当	△527	△703
当期純利益	1,883	851
当期変動額合計	△27	△1,646
当期末残高	2,472	825
自己株式		
前期末残高	△345	△346
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△346	△348
株主資本合計		
前期末残高	30,068	31,422
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△703
当期純利益	1,883	851
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,354	145
当期末残高	31,422	31,568

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,852	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,871	△675
当期変動額合計	△2,871	△675
当期末残高	981	305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,852	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,871	△675
当期変動額合計	△2,871	△675
当期末残高	981	305
純資産合計		
前期末残高	33,921	32,403
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△703
当期純利益	1,883	851
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,871	△675
当期変動額合計	△1,517	△530
当期末残高	32,403	31,873

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

第150期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第151期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2～60年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2～24年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。これにより、営業利益は236百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ270百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	建物	2～50年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～24年	工具、器具及び備品	2～20年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は738百万円、経常利益は662百万円、税引前当期純利益は738百万円減少しております。 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2～60年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2～12年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> （追加情報） 法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ259百万円減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左	建物	2～50年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																
構築物	2～60年																
機械及び装置	2～24年																
工具、器具及び備品	2～20年																
建物	2～50年																
構築物	2～60年																
機械及び装置	2～12年																
工具、器具及び備品	2～20年																

第150期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第151期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 長期前払費用 定額法によっております。 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

第150期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第151期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ及び金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更
(会計処理方法の変更)

第150期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第151期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

第150期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第151期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「作業くず売却益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「作業くず売却益」の金額は31百万円であります。

(7) 注記事項
(貸借対照表関係)

第150期 (平成20年 3 月31日)	第151期 (平成21年 3 月31日)
1. 担保に供している資産並びに担保付債務	1. 担保に供している資産並びに担保付債務
担保資産	担保資産
建物10,462百万円(8,904百万円)	建物10,294百万円(8,816百万円)
構築物2,004(2,004)	構築物2,022(2,022)
機械及び装置12,093(12,093)	機械及び装置11,219(11,219)
工具、器具及び備品442(442)	工具、器具及び備品457(457)
土地3,174(3,096)	土地3,144(3,066)
投資有価証券673	
合計28,850百万円(26,540百万円)	合計27,139百万円(25,582百万円)
担保付債務	担保付債務
短期借入金350百万円	一年内返済予定の長期借入金2,369(2,369百万円)
一年内返済予定の長期借入金2,034(2,034百万円)	預り金121
預り金121	長期借入金5,579(5,579)
長期借入金3,948(3,948)	長期預り金951
長期預り金1,073	合計9,021百万円(7,948百万円)
合計7,528百万円(5,983百万円)	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
2. 関係会社に対する資産及び負債	2. 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
受取手形356百万円	受取手形170百万円
売掛金726	売掛金482
未収入金67	未収入金26
その他の投資その他の資産36	買掛金316
買掛金359	短期借入金100
短期借入金100	未払金0
未払金0	未払費用2
未払費用2	その他の流動負債2
その他の流動負債2	
3. 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	3. 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証
東邦顔料工業(株)127百万円	東邦顔料工業(株)147百万円
日化(成都)電材有限公司109	日化(成都)電材有限公司64
(株)ニッカシステム30	(株)ニッカシステム30
合計267百万円	合計241百万円
4. 偶発債務	4. 偶発債務
化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることが困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上します。	同左

（損益計算書関係）

第150期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第151期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 <table> <tr><td>売上高</td><td>3,083百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>2,922</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>9</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>26</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>35</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td>88</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他の営業外費用</td><td>2</td></tr> </table> 2. 他勘定の振替払出高の内訳 <table> <tr><td>原材料へ振替高</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>その他へ振替高</td><td>105</td></tr> <tr><td>合計</td><td>223百万円</td></tr> </table> 3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,837百万円 4. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>82</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>解体撤去費用費用等</td><td>91</td></tr> <tr><td>合計</td><td>255百万円</td></tr> </table> 5. 事業再編損失 化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制（西淀川、愛知、徳山）から2工場体制（愛知、徳山）に再編し集約することを決定したことに伴い、事業再編損失1,548百万円を計上しております。 その内、固定資産の減損損失は1,393百万円であります。 (減損損失) 当社は、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 上記再編に伴い、西淀川工場の製造設備を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,393百万円）を事業再編損失に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物468百万円、構築物145百万円、機械及び装置715百万円、車両及び運搬具2百万円、工具器具及び備品54百万円、ソフトウェア6百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしていません。	売上高	3,083百万円	商品仕入高	2,922	受取利息	9	受取配当金	26	賃貸料	35	その他の営業外収益	88	支払利息	5	その他の営業外費用	2	原材料へ振替高	117百万円	その他へ振替高	105	合計	223百万円	建物	59百万円	構築物	7	機械及び装置	82	工具、器具及び備品	14	解体撤去費用費用等	91	合計	255百万円	1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 <table> <tr><td>売上高</td><td>2,220百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>3,012</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>8</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>34</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>30</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td>66</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他の営業外費用</td><td>2</td></tr> </table> 2. 他勘定の振替払出高の内訳 <table> <tr><td>原材料へ振替高</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>その他へ振替高</td><td>91</td></tr> <tr><td>合計</td><td>217百万円</td></tr> </table> 3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 2,149百万円 4. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>土地</td><td>187百万円</td></tr> </table> 5. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>32</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8</td></tr> <tr><td>解体撤去費用費用等</td><td>111</td></tr> <tr><td>合計</td><td>185百万円</td></tr> </table> 6. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 738百万円	売上高	2,220百万円	商品仕入高	3,012	受取利息	8	受取配当金	34	賃貸料	30	その他の営業外収益	66	支払利息	4	その他の営業外費用	2	原材料へ振替高	125百万円	その他へ振替高	91	合計	217百万円	土地	187百万円	建物	21百万円	構築物	11	機械及び装置	32	工具、器具及び備品	8	解体撤去費用費用等	111	合計	185百万円
売上高	3,083百万円																																																																						
商品仕入高	2,922																																																																						
受取利息	9																																																																						
受取配当金	26																																																																						
賃貸料	35																																																																						
その他の営業外収益	88																																																																						
支払利息	5																																																																						
その他の営業外費用	2																																																																						
原材料へ振替高	117百万円																																																																						
その他へ振替高	105																																																																						
合計	223百万円																																																																						
建物	59百万円																																																																						
構築物	7																																																																						
機械及び装置	82																																																																						
工具、器具及び備品	14																																																																						
解体撤去費用費用等	91																																																																						
合計	255百万円																																																																						
売上高	2,220百万円																																																																						
商品仕入高	3,012																																																																						
受取利息	8																																																																						
受取配当金	34																																																																						
賃貸料	30																																																																						
その他の営業外収益	66																																																																						
支払利息	4																																																																						
その他の営業外費用	2																																																																						
原材料へ振替高	125百万円																																																																						
その他へ振替高	91																																																																						
合計	217百万円																																																																						
土地	187百万円																																																																						
建物	21百万円																																																																						
構築物	11																																																																						
機械及び装置	32																																																																						
工具、器具及び備品	8																																																																						
解体撤去費用費用等	111																																																																						
合計	185百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第150期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注） 1， 2	1, 229, 171	4, 139	1, 296	1, 232, 014
合計	1, 229, 171	4, 139	1, 296	1, 232, 014

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,139株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,296株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

第151期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注） 1， 2	1, 232, 014	11, 071	1, 217	1, 241, 868
合計	1, 232, 014	11, 071	1, 217	1, 241, 868

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,071株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,217株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

(リース取引関係)

第150期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第151期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16</td><td>6</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>16</td><td>6</td><td>10</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 <table><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>10百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	6	10	合計	16	6	10	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	2百万円	1 年超	8	合計	10百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>16</td><td>8</td><td>8</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 <table><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	8	8	合計	16	8	8	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	2百万円	1 年超	5	合計	8百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	16	6	10																																														
合計	16	6	10																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1 年内	2百万円																																																
1 年超	8																																																
合計	10百万円																																																
支払リース料	4百万円																																																
減価償却費相当額	4																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	16	8	8																																														
合計	16	8	8																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1 年内	2百万円																																																
1 年超	5																																																
合計	8百万円																																																
支払リース料	2百万円																																																
減価償却費相当額	2																																																

(有価証券関係)

第150期（平成20年 3 月31日）及び第151期（平成21年 3 月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	第150期 (平成20年3月31日)	第151期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	184百万円	179百万円
未払事業税	78	9
賞与引当金	153	138
棚卸資産評価損	—	300
その他	133	119
繰延税金資産合計	549百万円	747百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	235百万円	216百万円
繰延税金負債合計	235百万円	216百万円
繰延税金資産の純額	314百万円	531百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,391百万円	1,386百万円
貸倒引当金	27	17
投資有価証券評価損	40	—
事業再編損失	630	622
その他	319	328
繰延税金資産小計	2,408百万円	2,355百万円
評価性引当額	△186	△147
繰延税金資産合計	2,222百万円	2,207百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,702百万円	4,435百万円
退職給付信託設定益	602	572
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	238
その他有価証券評価差額金	604	243
繰延税金負債合計	5,909百万円	5,490百万円
繰延税金負債の純額	3,686百万円	3,282百万円

	第150期 (平成20年 3 月31日)	第151期 (平成21年 3 月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△2.5
住民税均等割等	0.8	2.0
法人税額の特別控除	△4.2	△9.1
評価性引当額の増減	0.1	△3.4
その他	0.1	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	29.2%

（1株当たり情報）

第150期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第151期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 368.24円	1株当たり純資産額 362.26円
1株当たり当期純利益金額 21.40円	1株当たり当期純利益金額 9.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第150期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第151期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,883	851
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,883	851
期中平均株式数（千株）	87,997	87,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数125個）、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数215個）。	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数120個）、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数205個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の移動

・取締役兼務役付き執行役員の異動

取締役兼専務執行役員 山口 光一（現 取締役兼常務執行役員）

平成21年7月1日就任予定

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 岡本 明

平成21年6月25日就任予定

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 藤井 博英

平成21年6月25日退任予定